

2025 7/28
MON

No.
493

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

「石破退陣」財政ポピュリズムと極右台頭

戦後80年、米ソ冷戦終焉30年、日本経済「失われた30年」を経て米中「新冷戦」、新自由主義の終焉とグローバル経済の退潮、デフレからインフレへ少子化労働力不足へのパラダイム転換にありながら国家ビジョンなき弥縫策を続ける石破政権への国民不満が財政ポピュリズムと極右台頭の衆愚政治となって日本の政治にパラダイム転換を強いようとしている。

意表突いた毎日新聞「首相退陣」報道

ある政界筋によれば、「飽くまで政治空白を避ける上での『石破続投』であり、8月1日に召集される予定の臨時国会で、衆参過半数を持つ野党がガソリン税の旧暫定税率を廃止する法案や内閣不信任決議案を提出する可能性があり、レイムダック回避策」という。

参院選で自民・公明両党は50議席を下回り、与党は非改選を含めた参院全体の過半数を割り込む大敗を喫したが、自民党は39議席と「消えた年金問題」で第1次安倍晋三政権が大敗した2007年の議席数（37）を上回ったこと、さらには直ぐに発表されることが分かっていた「国難」関税交渉の電撃合意を控えて、「過半数割れ」公約違反ながら石破首相は独断で「続投」を宣言した。そして、予定通りトランプ米大統領が7月22日早朝、日本と関税交渉で合意したと以下の如く自身のSNSで発表、日本への相互関税を15%とし、日本が米国に5500億ドル（約80兆円）を投資する方針を示した他、自動車関税を15%に引き下げる等により甚大なポジティブ・サプライズとなった。「我々は日本との大規模な合意を締結した、おそらく過去最大の合意だろう」－、「日本は私の指示のもと、アメリカに5500億ドルを投資し、その利益の90%をアメリカが受け取るだろう。この合意は数十万人の雇用を創出するだろう。これはかつてない規模だ」と高らかにビッグディールを謳い上げた。

ところが、毎日新聞が7月23日午前「石破茂首相は自民党が8月にまとめる参院選の総括を踏まえ、同月までに退陣を表明する意向を固め、周辺に伝えた」と報じ、石破退陣により次期政権がより積極財政に傾くと円債売り・円売りが増え11:30すぎに一時1ドル147.20円近辺の円安を付けた。昨年10月の自民党総裁選で石破氏と争った高市早苗氏が「今、利上げするのは阿保」

と利上げに否定的な発言をして以降、ドル/円は政治動向に反応しやすく、次の首相候補になる人物の財政・金融政策への見解が焦点となりつつある。

「パラダイム転換」強いられる日本の政治

参院全体で過半数を割り込む石破政権の大敗の原因は、一言でいえば「国家ビジョンなき無策」に他ならず、「Z世代」や「就職氷河期世代」が抱える不安に政治が応え切れない実態を浮き彫りにした。特に、1993-2004年ごろに社会に出た約1700-2000万人「就職氷河期世代」（人口の1.6%）が求めているのは先行き不安の解消であり、明らかに政権与党が選挙戦で展開した主張とはズレがあった。子どもの頃にバブル期の豊かさを経験しながら就職期には一気に突き落とされ苦い経験が脳裏に焼き付く前半は今や50代半ばを迎える「就職氷河期世代」は非正規社員のまま住宅購入や結婚・子育てといった人生の大きな決断に踏み切れなかった人が多く、現役時代の所得が低く年金額が少なく親の介護が重なる世代である。

こうした悲痛な世代に対し与党が打ち出した現金給付は短期的恩恵に過ぎず、非正規の正社員化や持続的な賃金上昇など大胆な政策転換による同世代が求める不安解消に役立っていない。正規雇用への就労支援による所得改善に加え望む人は年齢に関わりなく70代になっても働き続けられる環境整備、住宅価格高騰に伴う生活基盤支援なども十分ではなかった。

かかる国民不満にトランプ政権のポピュリズム政治と似た「日本ファースト」を掲げる極右・参政党と財政ポピュリズムの国民民主が受け皿となった。もっとも、財政ポピュリズムと極右台頭は国民に負担を強いる政策や不都合な真実に沈黙するから、拡張財政によるインフレ危険因子を内包し長期金利上昇と円安が促される可能性が高い。

いずれにせよ、戦後80年、米ソ冷戦の終焉30年、日本経済「失われた30年」を経て米中「新冷戦」、トランプ革命に新自由主義の終焉と経済グローバル化の退潮、デフレからインフレ時代へ少子化・人口減少の労働力不足など激動期にあった国家ビジョンなき無策を続けた自公政権大敗により日本の政治はパラダイム転換を強いられそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	7月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)
7月30日(水)日本時間31日午前3時結果判明

(予想は、政策金利の現状維持) 米連邦準備制度理事会(FRB)は、政治的干渉を受けずに金融政策を決定する能力を維持している。米トランプ政権は金利引き下げを要請しているものの、雇用情勢は特に悪化していないため、今回の会合でも政策金利の据え置きが決定される見込み。



(米)4-6月期国内総生産(GDP)速報値
7月30日(水)午後9時30分発表予定

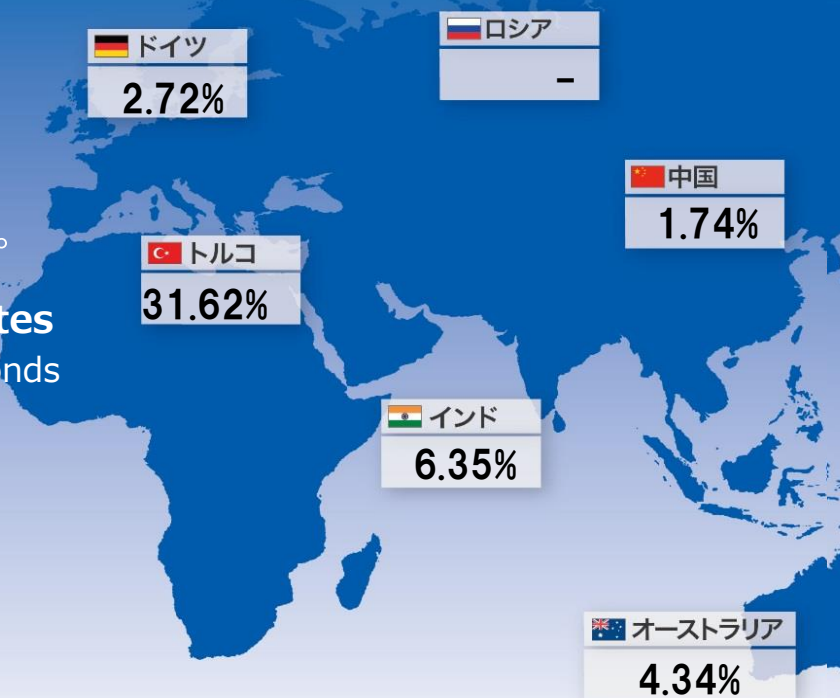
(予想は、前期比年率+2.5%_ 参考となる1-3月期の実績は前期比年率-0.5%。4-6月期については貿易赤字の大幅な縮小が想定されており、この影響で成長率はプラスとなる見込み。ただ、貿易収支の大幅な改善は4-6月期に限定される見込みであり、7-9月以降における成長見通しは不透明。



(米)7月雇用統計
8月1日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+10.9万人、失業率は4.2%) 雇用拡大のペースは減速しており、7月の非農業部門雇用者数は6月実績をやや下回る見込み。失業率については労働参加率が伸び悩んでいるため、若干の上昇にとどまる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米、EUに関税15% = 市場開放・巨額投資で合意

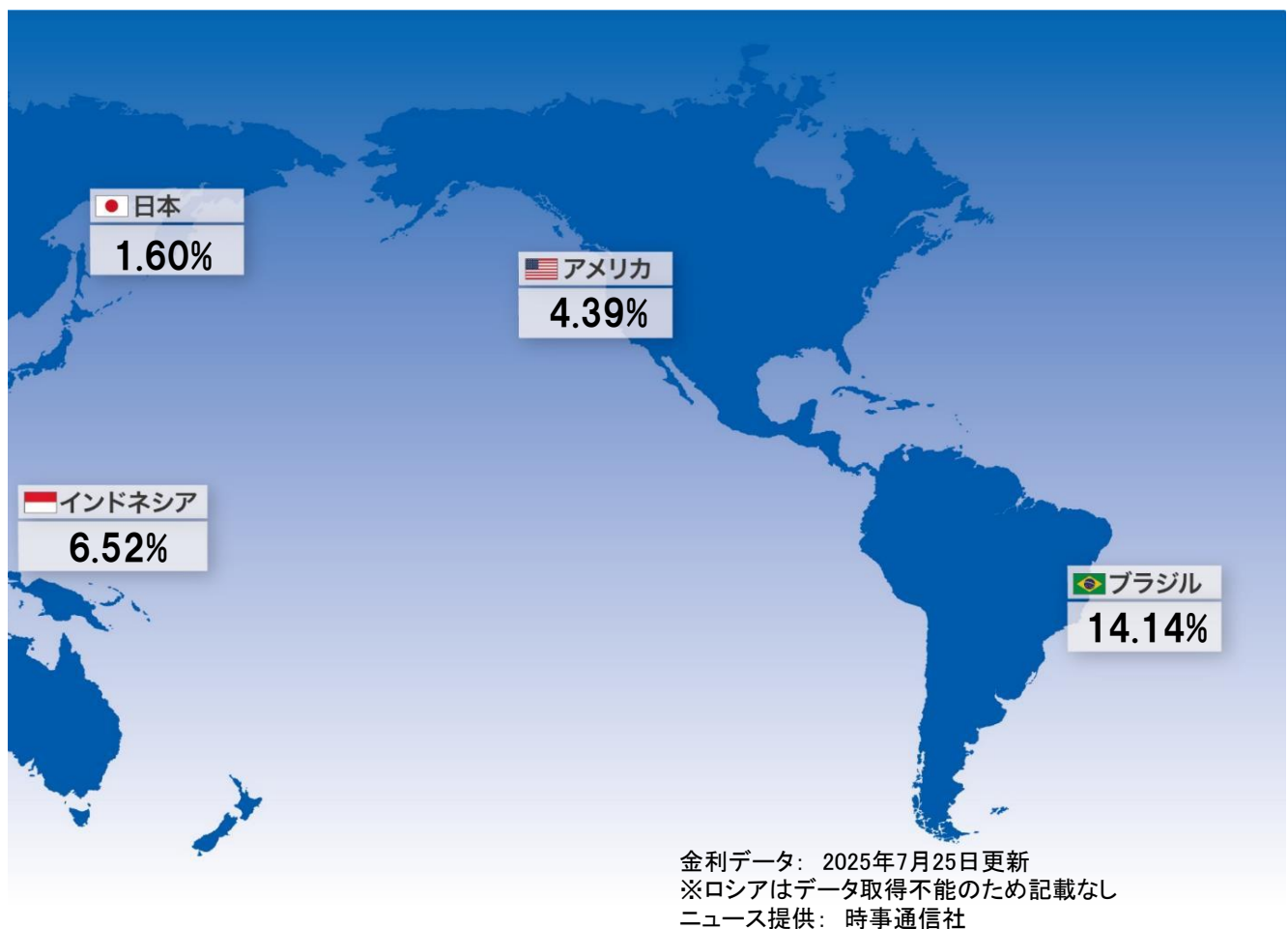
2025年7月28日

【ワシントン、ブリュッセル時事】トランプ米大統領は27日、欧州連合（EU）に対する関税を15%とすることで合意したと明らかにした。自動車関税も15%とする。EUは米国からエネルギー関連製品を7500億ドル（約110兆円）購入するなど大幅に市場を開放。米国に6000億ドル（約89兆円）を投資するという。EUのフォンデアライエン欧州委員長と英北部スコットランドのターンベリーで会談した。トランプ氏は記者団に「史上最大の合意だ」と成果を誇った。フォンデアライエン氏は合意が「安定と予測可能性をもたらす」と語った。関税率は日本との合意内容を踏襲した格好だが、投資などは日本を上回る規模での妥結となった。EUは数千億ドル相当の軍事装備品も購入する。鉄鋼・アルミニウムへの50%の追加関税は維持するが、低関税の輸入割当枠を設ける。医薬品関税については、米政権による追加措置が導入されても15%に据え置くことで合意した。航空機や同部品のほか、特定の農産物や半導体などの戦略品目に関しては互いに関税をゼロとする。フォンデアライエン氏は会談後の記者会見で、米国からのエネルギー輸入が年2500億ドルずつとなると明らかにし、「ロシア産燃料から完全に脱却し、より手頃で良質な液化天然ガス（LNG）を米国から購入することを歓迎する」と述べた。（後略）（C）時事通信社

米中、28日に閣僚級協議 = 一部関税停止の期限延長も

2025年7月27日

【ワシントン、北京時事】米国と中国は28日から2日間の日程で、閣僚級貿易協議をスウェーデンのストックホルムで開く。双方が適用を停止している関税の一部は8月12日に期限を迎えるが、米政府高官は今回の協議を通じて延長する可能性を示唆。米政府は制裁対象としているロシア・イラン産の原油を中国が購入していることも問題視する方針だ。今回の閣僚級協議は、5月のスイス・ジュネーブ、6月のロンドンに続いて3回目。米側からはベセント財務長官やラトニック商務長官、グリア米通商代表部（USTR）代表、中国からは何立峰副首相らが出席する見通し。米中は5月、スイスでの協議で関税を互いに115%引き下げることで合意。ただ、このうち24%分は8月12日までの時限措置となっている。ベセント氏は米メディアに「中国との関係は非常に良好で、より大きな議論へと進める」と強調。「中国とのデカップリング（分断）は望んでいない」との立場だ。米国の対中貿易赤字削減に向けた協議などを行うとみられ、「（期限を）90日単位で延長できる」との認識を示す。中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報は24日、米中対話に関する記事で、今回の協議では、経済と貿易を巡る協力の推進方法を話し合うべきだとする政府系専門家の意見を紹介した。中国は対米関係の安定化に期待しているもようだ。22日には米化学大手デュポンに対する独禁法違反調査を一時停止すると発表した。（C）時事通信社



15%関税、日本車に有利？＝米業界「悪い合意」と批判

2025年7月26日

【ニューヨーク時事】日米が自動車関税の15%への引き下げで合意したことで、米市場で日本車が有利になるとの見方が出ている。現状で25%の関税がかけられているメキシコやカナダからの輸入割合が高い米ゼネラル・モーターズ（GM）などへの打撃が相対的に大きくなる恐れがあるためだ。米業界団体からは「悪い合意だ」と批判の声が上がっている。GMなど大手3社「ビッグスリー」を代表する米自動車貿易政策評議会（AAPC）のマット・ブラント会長は、日本からの輸入車の方が、米国産部品の割合が高い北米製自動車よりも関税率が低いのは「米国の産業と自動車労働者にとって不利益だ」と非難した。3社がメキシコとカナダで生産している車の多くは、米国製のエンジンや部品を搭載する。米フォード・モーターのマーク・フィールズ元最高経営責任者（CEO）は米テレビのインタビューで、日米合意は日本メーカーの「勝利だ」と指摘。一方、米大手の車が日本市場に今より参入できるようになったとしても「われわれの製品は日本人にあまり好まれていない」と、合意がフォードなどにもたらす効果を疑問視した。米大手の業績は関税の悪影響にさらされており、メキシコやカナダなどとの交渉進展に対する期待は大きい。GMは22日発表の2025年4～6月期決算で、純利益が前年同期比35%減少したと報告。関税で11億ドル（約1600億円）の打撃を受けた。（後略）（C）時事通信社

米金利、5会合連続据え置きへ＝トランプ氏は利下げ催促—29、30日にFOMC・FRB

2025年7月26日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は29、30両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策を協議する。トランプ大統領の高関税政策により、インフレ再燃リスクがくすぶる中、政策金利を5会合連続で年4.25～4.50%に据え置くとの見方が大勢だ。一方、トランプ氏は利下げ圧力を強めている。トランプ氏は24日、FRB本部の改修工事現場を視察。工事のコスト膨張を問題視し、パウエルFRB議長の責任を問う構えを示していたが、視察後は同氏を解任する「必要はない」と明言。ただ、「パウエル氏は適切なことを行うだろう」と述べ、あからさまに利下げを催促した。米経済は、不透明感の高まりを背景に個人消費などに減速の兆しがうかがえるものの、全般的に堅調さを保つ。労働市場も底堅く、6月の失業率は4.1%と低水準にとどまっており、利下げを急ぐ状況にはない。一方、6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.7%上昇と、伸び率が2カ月連続で拡大。トランプ関税の影響が徐々に表れ始めている。こうした中、パウエル氏はFOMC後の記者会見で、高関税が物価にもたらす影響をさらに見極める意向を表明するもようだ。市場では、パウエル氏が利下げ時期に関する手掛かりを示すか注目されている。FOMC内では、年内に利下げを再開するとの予想が多数派を占める。一部は今回の会合で利下げを支持する可能性があると言明している。（C）時事通信社



東京都区部CPIは市場想定通りの水準に

総務省が7月25日に発表した7月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は、総合が110.5となり前年同月比2.9%上昇した。上昇幅は2カ月連続で縮小した。市場予想通りの着地となる。コメ価格は81.8%の上昇だったが、都が実施している水道の基本料金無償化が引き続き全体を押し下げた。

日経平均は大幅続伸、日米関税交渉合意がポジティブサプライズに

大幅続伸。参議院選挙は与党過半数割れの結果となったが、事前想定通りでネガティブ反応は限られた。一方、日米関税交渉が合意となり、週央にかけて日経平均は一時42000円台にまで上昇。特に、自動車関税も同様に15%まで引き下げられたことがポジティブサプライズにつながった。23日には主要自動車株が一斉高、総じて10%超の上昇となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、国内外でイベントが極めて豊富

神経質な展開か。今週はイベントが極めて豊富な週となる。国内外で4-6月期決算発表が一段と本格化するほか、日米で金融政策決定会合が開催される。また、欧米での国内総生産（GDP）発表や米雇用統計など重要な経済指標も多い。さらに、8月1日の新たな関税率導入を控えて、米国と各国の通商交渉の行方も注目されるほか、国内でも政界再編の動きが進む余地があるだろう。

10年債利回りは続伸、日米関税交渉の合意でリスク選好の売り

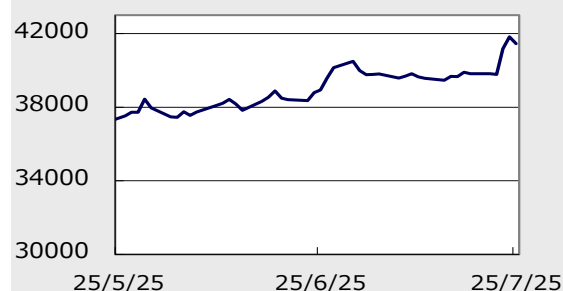
利回りは続伸。日米関税交渉の合意を受けて投資家が運用リスクをとる姿勢を強めたため、日本国債に売り圧力が強まった。日本銀行が早期の追加利上げに動きやすくなるとの見方も強まった。これらの材料で日本国債は売られ、利回りは週間で続伸した。なお、7月の東京都区部消費者物価指数でインフレ鈍化が確認された。

10年債、今週は利回りは強含みか、リスク選好の売りが優勢へ

利回りは強含みか。今週は米国と中国・欧州連合（EU）の間で関税交渉が合意に至ることを期待できる。これを受けて米国と世界の経済の先行きに安心感が強まって投資家がリスク選好の日本国債売りの姿勢を維持するだろう。円安に振れて日本銀行の追加利上げ観測も維持され、日本国債利回りは週間で強含みへ。

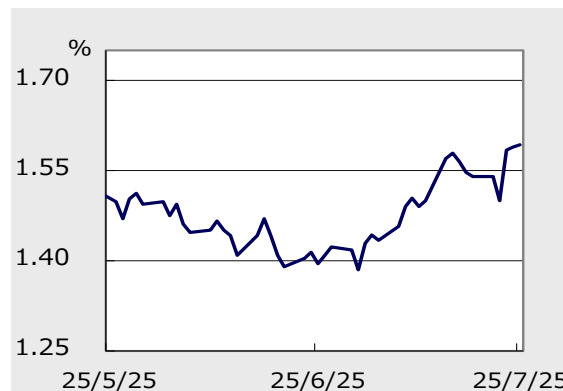
発表日	期間	指標名
7月 31日	06月	鉱工業生産指数
7月 31日	07月	日銀金融政策決定会合
8月 01日	06月	有効求人倍率
8月 01日	06月	失業率

日経平均株価



日経平均週末終値	41456.23 円
想定レンジ	40500 ~ 42000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.60 %
想定レンジ	1.590 ~ 1.630 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売件数は9カ月ぶり低水準に

全米不動産協会（NAR）が7月23日に発表した6月の中古住宅販売件数は前月比3%減の393万戸で、9カ月ぶりの低水準となっている。中古住宅価格の中央値は前年同月比2%上昇し43万5300ドルとなり、1999年の集計開始後で最高となった。中古住宅の需給引き締めによる価格上昇が販売減少につながる。

米国株は上昇、関税交渉進展期待が優勢に

上昇。関税交渉の進展期待が相場を押し上げた。対日通商交渉が合意となったほか、ベッセント財務長官が対中関税交渉も順調に進んでいることを明らかにし、加えて、トランプ政権が欧州連合（EU）と15%関税で合意に近いとの報道なども伝わった。利下げ観測後退で一時軟化する場面もあったが、週末には再度、EUや中国との通商交渉の合意期待が優勢となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、関税交渉の行方やFOMCなど注目

もみ合いを予想。連邦公開市場委員会（FOMC）、4-6月期国内総生産（GDP）や雇用統計など注目される複数の経済指標、一段と本格化する主要企業の決算発表、週末の新関税発動を控えた通商交渉の行方など、注視すべきイベントが数多い。おのおのの結果によって、市場の変動率が高まっていく可能性もあろう。まずは欧州連合（EU）との交渉妥結の有無が最注目となろう。

10年債利回りは弱含み、年内2回の利下げ予想は変わらず

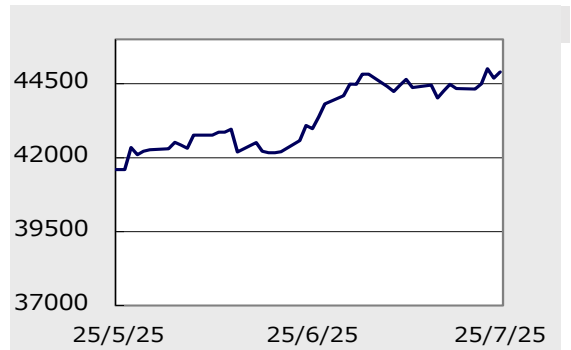
利回りは弱含み。年内2回の利下げ予想は変わっていないことが国債利回りの上昇を抑えた。先週発表された複数の経済指標は市場予想を上回ったものの、インフレ見通しに影響を及ぼすデータではなかった。年後半における利下げへの期待は持続しており、長期債利回りは弱含みとなった。

10年債、利回りは上げ渋りか、7月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。8月1日発表の7月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそうだ。7月の非農業部門雇用者数は6月実績を下回る見込み。失業率はやや上昇する可能性があることから、長期債利回りは上げ渋る可能性がある。インフレ緩和への期待は残されていることも米長期金利の上昇を抑制する一因となりそうだ。

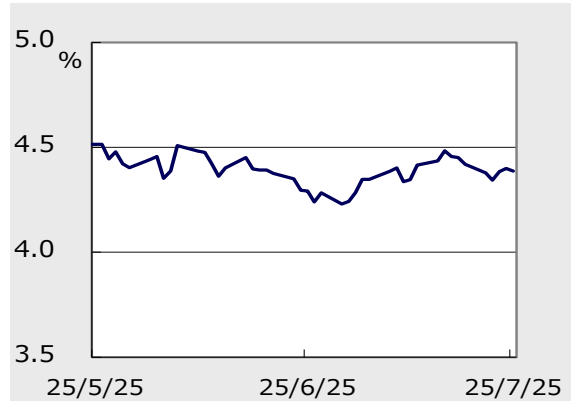
発表日	期間	指標名
7月 30日	07月	ADP全米雇用報告
7月 30日	2Q	国内総生産速報値
7月 30日	07月	FOMC政策金利
7月 31日	前週	新規失業保険申請件数
7月 31日	06月	個人所得/個人消費支出
7月 31日	06月	個人消費支出価格コア指数
8月 01日	07月	非農業部門雇用者数
8月 01日	07月	失業率/平均時給
8月 01日	07月	ISM製造業景況指数
8月 04日	06月	製造業新規受注

NYダウ平均



NYダウ週末終値 44901.92 ドル
 想定レンジ 44500 ~ 45300 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.39 %
 想定レンジ 4.30 ~ 4.45 %



ECBは8会合ぶり利下げを見送り

欧州中央銀行（ECB）は7月24日に開いた理事会において、8会合ぶりに利下げを見送った。欧州連合（EU）とトランプ米政権の関税交渉が続くなど不確実性が根強い中、様子見姿勢を取る形に。なお、次の一手について手がかりは示さなかったものの、ラガルド総裁は域内の経済情勢に明るい見方を示した。

ユーロ円はやや強含み、ECBは主要政策金利の据え置き決定

やや強含み。一時173円台前半までユーロ高円安が進行した。欧州中央銀行（ECB）は主要政策金利の据え置きを決めたことで日本とユーロ圏の金利差を意識したユーロ買い・円売りが観測された。5500億ドル規模の新たな日米投資枠組みも一部で円売り材料となったようだ。

ユーロ円、底堅い値動きか、欧米貿易協議合意への期待残る

底堅い値動きか。欧州中央銀行（ECB）理事会で政策金利は8会合ぶりに据え置かれ、ユーロは売りづらい。また、欧州連合（EU）と米トランプ政権の貿易合意ならユーロ買いに振れやすい展開に。一方、日本銀行は金融政策決定会合で利上げを見送る公算で、日欧金利差の維持が円売り材料となる可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、米国とEUの交渉進展期待優勢にも

利回りは横ばい。米国の関税政策に対する警戒感が強まり、週初に利回りは大きく低下する展開となった。ただ、その後は、米国と欧州連合（EU）の貿易協議を巡り楽観的な見方が優勢となり、安全資産の国債からは資金流出の流れに。欧州中央銀行（ECB）理事会後の9月利下げ期待後退も利回り上昇要因となる。

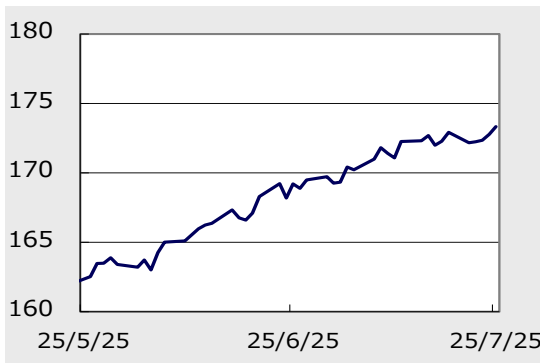
10年債、今週は利回りは上昇か、通商交渉合意の可能性で

利回りは上昇か。米国と欧州連合（EU）の通商交渉次第で、国債価格は大きく変動する可能性が高い。現状では交渉進展の可能性が高いとみられ、その場合、安全資産のドイツ国債には売りが優勢となっていこう。欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ期待なども大きく後退する公算。

経済指標発表予定

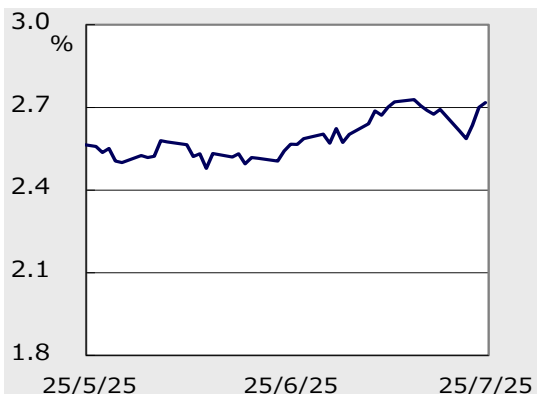
発表日	期間	指標名
7月 30日	2Q	欧・域内総生産速報値
7月 30日	2Q	独・国内総生産速報値
7月 31日	06月	欧・失業率
7月 31日	07月	独・失業率
7月 31日	07月	独・消費者物価指数
8月 01日	07月	欧・消費者物価コア指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	173.35 円
想定レンジ	172.00 ~ 175.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.72 %
想定レンジ	2.65 ~ 2.90 %

ドル円 為替展望

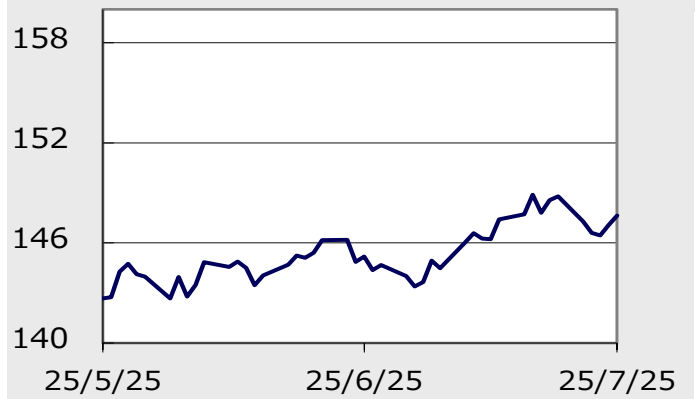
ドル/円 今週の想定レンジ

145.50 ~ 150.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会（FRB）と日本銀行は政策金利据え置きの方針で、ドル買い・円売りに振れやすい。米国経済が成長軌道に戻れば、ドル買い材料となる。米FRBは7月29-30日に連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利の据え置きを決定する見通し。米トランプ政権から利下げ圧力が強まるなか、緩和的政策に慎重な姿勢を示すとみられ、ドル売り拡大の可能性は低いと予想される。

一方、日銀は7月30-31日開催の金融政策決定会合で、追加利上げを見送ると予想される。日米貿易合意で不確実性の払拭により利上げの観測も広がるものの、参議院選挙で野党が勢力を強めており、日銀は早期利上げに消極的とみられる。米国経済の動向も注視される。30日発表の4-6月期国内総生産（GDP）は前期比年率+2.5%と、前回-0.5%から大幅改善が予想される。また、6月のコアPCE価格指数の上昇率は5月実績を上回る可能性もあり、インフレ持続の思惑による米長期金利の上昇を背景にドル買い・円売りがやや強まる展開となりそうだ。



ドル円週末終値 147.69 円

【米・連邦公開市場委員会(FOMC)】(7月29-30日開催予定)

米連邦準備制度理事会(FRB)は7月29-30日に連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、政策金利を据え置く見通し。市場ではすでに織り込み済みで、ドル買い地合いも上昇は限定的とみられる。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
3,392.50ドル

もみ合い、リスクオンムードの中で伸び悩む

もみ合い。週前半はドル安を映して買いが優勢の展開となった。ただ、その後は日米の関税合意などを受けて、利益確定売りが優勢となっていく。週後半にかけても、米国と各国の通商合意期待が優勢となる中、株式市場の上昇もあって、リスク回避資産である金は下落基調となった。



NY
原油先物

週末終値
65.16ドル

下落、中国経済失速懸念と増産予測で売り優勢

下落。7月25日に中国財政省が発表した1-6月歳入が前年同期を下回ったため、中国経済失速懸念が浮上。OPECプラスが29日に開く合同閣僚監視委員会で、増産を維持する可能性が高いとの一部報道も、売り材料視された。米トランプ政権による関税措置猶予期限の8月1日を前にポジション調整も観測された。



中国概況

China



米中の閣僚級会議、28-29日に開催

米中の閣僚級会議は7月28-29日に開催される予定だ。8月12日に期限を迎える追加関税の一時停止措置の延長や、輸出規制の緩和がテーマに上るとみられている。トランプ米大統領は7月23日、中国との貿易合意をまとめている最中だと述べた。米政権はこのところ、中国に対しては柔軟な対応をみせている。

人民元は弱含み、米ドルに連れ安

弱含み。日本の参院選での想定内の与党過半数割れで週前半に円が買い戻された一方、米関税政策への懸念で米ドルは売られ、対米ドル基準値を元に売買される人民元は対円で米ドルに連れ安した。週半ば以降、日米関税交渉での合意と米経済指標改善で米ドルと人民元はそろって買い戻されたが、週間では対円でともに弱含みに。

人民元今週は上昇か、米国と中国の関税交渉での合意を見込む

上昇か。米国と中国は関税交渉で合意に達するとみられ、中国政府による景気対策強化への期待も加わって、人民元買いが後押しされるだろう。一方、米国と貿易相手国との間で関税交渉での合意が続くとみられることや米経済指標の改善傾向で為替市場のリスク選好が強まり、安全通貨の円は売られやすい。対円で人民元は上昇へ。

上海総合指数は続伸、上海総合指数は約3年半ぶりの高値を更新

続伸。上海総合指数は約3年半ぶりの高値を更新して引けた。景気対策の強化がサポート材料。当局が大型インフラ建設プロジェクトをスタートさせた。また、米中通商交渉の進展期待も引き続き支援材料。米中の閣僚級会議は翌週前半に開催される予定だ。一方、最近の上昇で過熱感が強まったほか、心理的節目となる3600ptが意識され、週後半はやや伸び悩む展開となった。



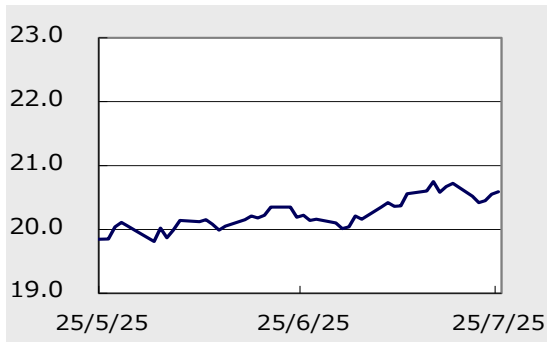
香港市場

ハンセン市場は強含みか、米中の閣僚級会議などに期待

強含みか。米中の閣僚級会議の開催予定で通商交渉が前進すると期待が高まろう。また、中国当局の景気対策の強化も引き続き好感される見通しだ。一方、ハンセン指数が前週末約3年8カ月ぶりの高値を更新しており、過熱感から売り圧力が強まる公算も。また、7月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。

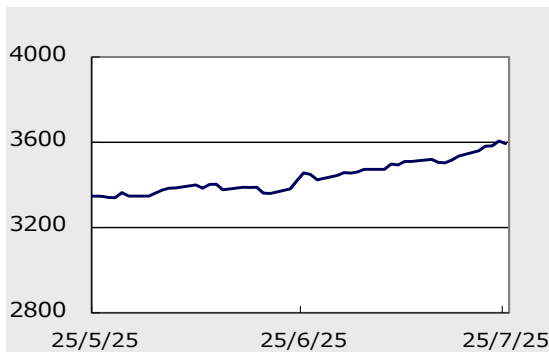
発表日	期間	指標名
7月 31日	07月	総合PMI
7月 31日	07月	製造業PMI
7月 31日	07月	非製造業PMI
8月 01日	07月	S&Pグローバル製造業PMI

人民元



人民元円週末終値	20.60 円
想定レンジ	20.59 ~ 21.100 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3593.66 Pt
想定レンジ	3550 ~ 3640 Pt



米国産牛肉の輸入規制を撤廃へ

コリンズ農相は7月25日までに「米国産牛肉の生産・流通プロセスの透明性を厳格に評価」した結果、輸入を認めることにしたと明らかにしている。28日に撤廃するもよう。米国との関税交渉の切り札にしたい狙いも透けるが、トランプ政権の圧力に屈したわけではないとも強調している。

豪ドル円はもみ合い、日米の株高を意識した豪ドル買いも

もみ合い。日本銀行の早期利上げ観測も高まって円買い先行も、日米の株高を意識して豪ドル買い・円売りが次第に優勢となり、豪ドル・円は下げ渋る動きとなった。利益確定を狙った豪ドル売り・ドル買いも観測されたが、対円レートへの影響は限られる形に。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪追加利下げの可能性残る

もみ合いか。インフレの一段の緩和は期待できないものの、豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性は残されている。一方、日本銀行の政策金利は当面据え置きとなる見込み。ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが大きく強まる可能性は低いとみられる。

10年債利回りは横ばい、買い材料を売り材料が相殺

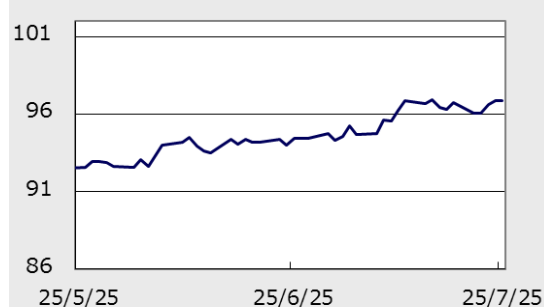
利回りは横ばい。米長期金利が前週末から週前半にかけて反落すると、豪国債利回りは追従して低下。しかし、持ち高調整の売りで週半ば以降の米長期金利が反発すると豪国債利回りも反発した。そこへ、豪準備銀行（中央銀行）総裁の発言で慎重な利下げ姿勢が確認されて利回り反発を後押ししたが、週間で利回りは横ばいに。

10年債、今週は強含みか、リスク選好の売りを見込む

強含みか。米国と中国・欧州連合が関税交渉で合意に達することを見込む。米国の経済指標も改善傾向だろう。これらの材料で投資家がリスク選好の姿勢を強めて豪国債に売りが入るとみる。ただ、豪州の4-6月消費者物価指数でインフレ鈍化傾向が確認されて緩やかな利下げ見通しが維持され、豪国債利回りは強含み程度へ。

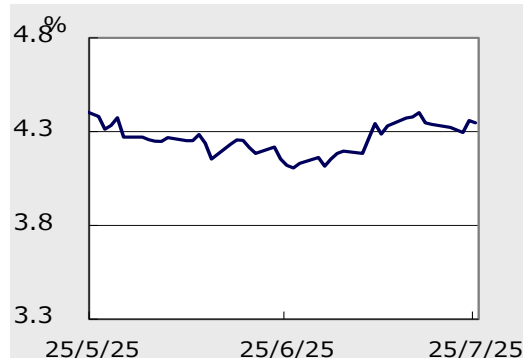
発表日	期間	指標名
7月 30日	06月	消費者物価指数
7月 31日	06月	小売売上高
8月 04日		休場(ピクニック・デー)

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.98 円
想定レンジ	95.50 ~ 98.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.34 %
想定レンジ	4.340 ~ 4.390 %



7月消費者物価指数（全国拡大）は前年比+5.30%

ブラジル地理統計院が7月25日に発表した7月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+5.30%。市場予想は+5.28%程度。6月実績は+5.27%で7月のインフレ率は6月実績を上回った。インフレ緩和につながる材料が少ないため、8月以降についても前年比+5%台の水準がしばらく続く想定されている。

発表日	期間	指標名
7月 30日	07月	FGVインフレ率IGPM
7月 31日		政策金利
7月 31日	06月	基礎的財政収支
7月 31日	06月	純債務対GDP比
7月 31日	06月	全国失業率
8月 01日	7/25-31	FGV消費者物価指数
8月 01日	06月	鉱工業生産

レアル円は弱含み、円高進行などが足かせ

弱含み。円高進行が対円レートの足かせとなった。また、インフレ率の加速なども圧迫材料。一方、株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、経済指標の改善もレアルを下支えした。ほかに、米中通商交渉の進展期待が輸出伸びの加速観測を高めた。

レアル円、今週は見極めるムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米中の閣僚級会議の開催予定を受けて米中通商交渉の進展期待が高まろう。また、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加する可能性がある。一方、原油価格が続落した場合、レアルへの売りは強まる公算も。

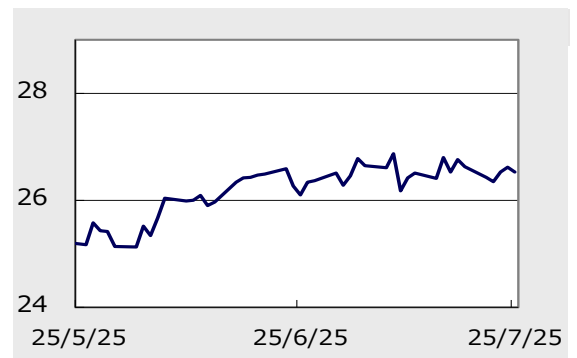
ボエスパ指数強含み、上値の重い展開

強含み。米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、米中通商交渉の進展期待も輸出伸びの加速観測を高めた。国内では、経済指標の改善が指数をサポートした。一方、指数の上値は重い。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かり。また、景気回復の遅れ観測なども指数の足かせとなった。

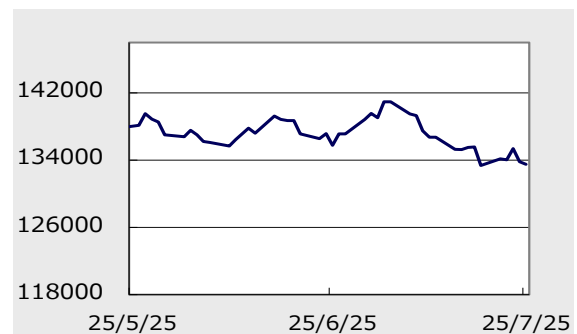
ボエスパ指数、今週は慎重ムードか、政策金利や鉱工業生産などに注目

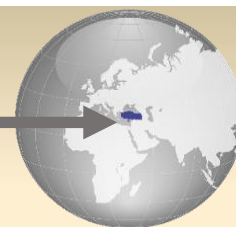
この週は政策金利や6月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米中通商交渉の進展期待が引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性がある。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが継続する見通しだ。

レアル円



ボエスパ指数





反落、トルコ中銀による利下げ幅は市場予想を上回る

反落。トルコ中央銀行は7月24日に開いた会合で政策金利を3pt引き下げて43.00%に設定したことがリラ売りにつながった。市場参加者の大半は2.50pt幅の利下げを想定しており、利下げ幅は予想を上回った。年末にかけて一段の利下げが想定されていることもリラ売り・円買いを促す一因となったようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコの信用格付け引き上げの影響も

下げ渋りか。格付け会社ムーディーズは7月25日、トルコの信用格付けを「B1」から「Ba3」に引き上げたことが材料視されそう。この動きは通貨リラに対する国外投資家の信認を高める可能性がある。さらなる金利引きの可能性はあるものの、インフレ抑制への期待は持続しており、リラ売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは低下、トルコ中銀は3ptの大幅利下げを実施

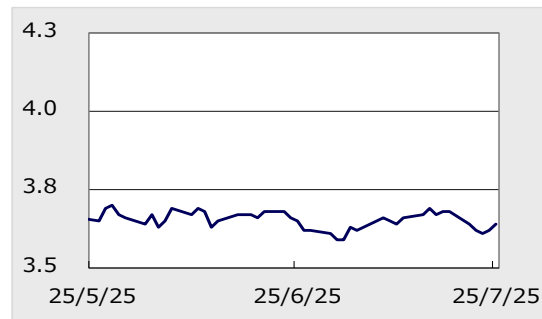
利回りは低下。トルコ中央銀行は7月24日、政策金利を46.00%から43.00%に引き下げることを決定した。市場予想は43.50%への引き下げだった。市場予想を上回る利下げ幅だったことから、長期債利回りは低下。インフレ緩和の思惑が消えていないことも長期債などの利回り低下につながったようだ。

10年債利回りは続落か、トルコの信用格付け引き上げの影響も

利回りは続落か。格付け会社ムーディーズは7月25日、トルコの信用格付けを「B1」から「Ba3」に引き上げたことが材料視されそう。この決定を受けてトルコ国債の需要は高まる可能性がある。さらなるインフレ緩和への期待があることもトルコ国債の利回り低下を促す一因となりそう。

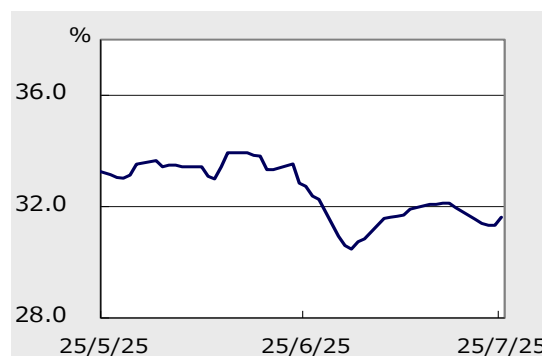
ニュース更新がないため掲載はありません。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.64 円
想定レンジ	3.58 ~ 3.73 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.62 %
想定レンジ	31.00 ~ 31.60 %



ロシア概況

Russia



下落、利下げ実施や円高進行で

下落。利下げの実施がルーブルの圧迫材料となった。ロシア中央銀行は7月25日、政策金利を年20.00%から18.00%に引き下げると決定。また、円高進行も対円レートの上値を抑えた。ほかに、原油価格の下落が圧迫材料。一方、米中通商交渉の進展期待が輸出伸びの加速観測を高めた。

ルーブル円、今週は上値重いか、利下げ実施が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。利下げの実施が引き続きルーブルの圧迫材料となろう。また、7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、米中通商交渉の進展期待が好感されよう。また、株式市場が上昇した場合、ルーブル需要は増加も。

MOEXロシア指数、弱含み、原油安などが足かせ

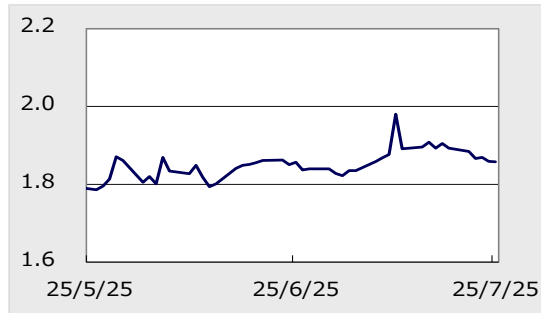
弱含み。原油価格の下落がウエートの高い資源セクター売り手掛かりとなった。また、弱い経済指標も指数の足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。利下げの実施が好感された。ロシア中央銀行は7月25日、政策金利を年20.00%から18.00%に引き下げると決定。また、米中通商交渉の進展期待も輸出伸びの加速観測を高めた。

MOEXロシア指数、見極めるムードか、経済指標や米中閣僚会議などに注目

この週は7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米中の閣僚級会議にも注目する必要がある。強弱材料では、米中通商交渉の進展期待が好感されよう。また、利下げの実施も引き続き支援材料へ。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続する可能性がある。

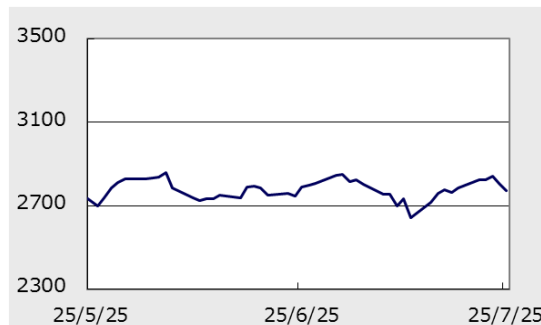
ニュース更新がないため掲載はありません。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.86 円
想定レンジ	1.830 ~ 1.890 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2772.39 Pt
想定レンジ	2685 ~ 2865 Pt



インド概況

India



25年度の成長予想、6.5%に下方修正=ADB

アジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2025年度のインド成長予想をこれまでの6.7%から6.5%に引き下げると発表した。貿易摩擦など海外環境の悪化などが指摘された。一方、7月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は前月の58.4から59.2まで上昇し、17年ぶりの高水準を記録した。

発表日	期間	指標名
7月 31日	06月	財政赤字
7月 31日	06月	銀行貸出残高
8月 01日	07月	HSBC製造業PMI
8月 01日	7/19-25	外貨準備高

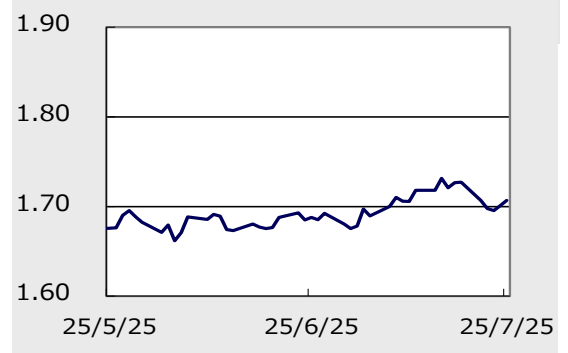
インドルピー円は反落、株式売却に絡んだルピー売りが増える

反落。外国人投資家による株式売却が増加し、これに伴うルピー売り・米ドル買いが拡大したことが要因。また、国内企業による決済目的の米ドル需要が膨らんだことも為替相場がルピー安・円高に振れた一因となったようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、国内株式の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。引き続き国内株式の動向を意識した取引が主体となりそう。先週の主要株価指数は週間ベースで弱含みとなったが、外国人投資家による株式売却が増えたことが影響したようだ。外国人投資家の売りが一服した場合、米ドル買い・ルピー売りは減少し、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

インドルピー円

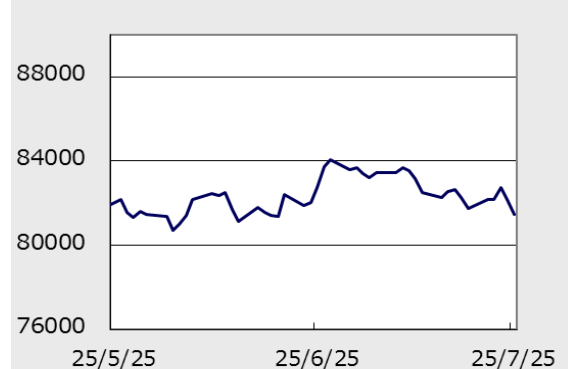


インドルピー円週末終値	1.707 円
想定レンジ	1.700 ~ 1.730 円

SENSEX指数弱含み、成長予想の下方修正などが足かせ

弱含み。成長予想の下方修正が指数の足かせとなった。2025年度の成長予想は6.7%から6.5%に引き下げられた。また、デフレ懸念が払しょくされていないことも圧迫材料。一方、経済指標の改善が指数をサポートした。また、英印間が包括的な貿易協定を締結したことも輸出伸びの加速観測を高めた。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	81463.09 Pt
想定レンジ	80460 ~ 82460 Pt

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は6月の鉱工業生産などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米中通商協議の進展期待が引き続き支援材料へ。また、経済指標の改善や中国当局が景気対策を強化していることなども引き続き好感される見通しだ。一方、通貨ルピー安が進行した場合、インド株に売り圧力が強まる公算も。また、成長予想の下方修正なども引き続き嫌気されよう。

【7月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は6月実績を下回る見込み

＜前回のレビュー(6月雇用統計)＞ (日本時間7月3日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+14.7万人 (市場予想: +10.6万人程度)
- ・失業率: 4.1% (市場予想: 4.3%)
- ・平均時給: 前年比+3.7% (市場予想: +3.8%)

米労働省が7月3日発表した6月雇用統計で失業率は4.1%と、市場予想を下回りました。非農業部門雇用者数は前月比+14.7万人と、5月実績の+14.4万人をわずかに上回りました。平均時給は前年比+3.7%と、5月実績をやや下回りました。6月の雇用者増加数は市場予想を上回ったため、早期利下げ観測は後退し、ドル・円は143円84銭から145円23銭まで上昇し、145円07銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(7月雇用統計)＞ (日本時間8月1日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+10.9万人程度
- ・失業率: 4.2%
- ・平均時給: 前年比+3.8%

7月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+10.9万人程度と、増加幅は6月実績を下回る見込みです。6月の雇用統計では、政府部門が7.3万人増と伸びのほぼ半数を占めていました。一方、民間部門は7.4万人の伸びにとどまりました。主に教育・医療と娯楽・接客業における雇用者数が増加し、それ以外の業種の大半は雇用者数が低い伸びにとどまっていました。関税引き上げの影響などもあり、民間部門の労働市場は減速傾向にあることが確認されました。

＜市場反応＞7月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月利下げの確率は若干低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、9月開催の会合で政策金利が4.25-4.50%(金利据え置き)となる確率は、7月25日時点で35%程度となっています。7月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率はやや上昇する(利下げ確率は低下する)ため、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、9月の利下げ確率は若干上昇》

7月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢は悪化しつつあることを示唆する内容となるため、9月に0.25ptの追加利下げが実施される可能性はやや高まりそうです。市場予想と差のない水準だった場合でも雇用市場の減速をおおよそ示唆する内容となるため、ドルは伸び悩む展開が予想されます。

《留意点: 日米関税合意で5500億ドル規模の新たな日米投資枠組みが創設される》

米ホワイトハウスが7月23日に公表した日本との関税合意に関するファクトシートによると、5500億ドルを超える新たな日米投資枠組みと、米国の輸出品に対するアクセス拡大を通じて、アメリカ経済の潜在力を最大限に引き出し、重要なサプライチェーンを強化し、米国の労働者、地域社会、企業を今後何十年にもわたり支援していくことになるようです。この協定の一環として、日本からの輸入品には基準となる15%の関税率が適用されます。新たな関税枠組みは、数十億ドル規模の歳入をもたらす、米国の輸出拡大や生産拡大によって対日貿易赤字は縮小し、米国の全体的な貿易収支の均衡回復に寄与することが期待されています。

日本株 注目スクリーニング

出遅れ感が強いグロース株に注目へ

■今週は米国でFOMCが開催

今週は米国でFOMCが開催予定となっている。今回は政策金利が据え置かれる公算だが、FRBのハト派化が強まる可能性はあり、早期利下げへの期待感が高まる余地が広がりそうだ。グロース株への関心の高まりへとつながる余地はある。今回は株価の出遅れ感が強いグロース株を選定。日経平均が安値を付けた4月7日からの株価上昇率が限定的にとどまっているものをスクリーニングしている。グロース株への関心が高まった場合、上昇余地が相対的に大きくなる可能性があるだろう。

スクリーニング要件としては、①今期まで3年間売上高の年平均成長率が15%以上、②実績ROEが20%以上、③4月7日終値比株価上昇率が10%未満。

■グロース株の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	7/25株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	ROE(%)	予想 1株利益 (円)
264A	Schoo	グロース	727.0	90.3	-38.4	28.37	11.61
2986	LAHD	グロース	6,200.0	391.2	5.8	26.25	828.09
3093	トレジャー・ファクトリー	プライム	1,816.0	442.2	7.6	26.29	128.37
3836	アバントグループ	プライム	1,474.0	554.9	-3.7	21.45	91.46
3901	マークライズ	プライム	1,985.0	262.6	-0.9	23.85	129.27
4587	ペプチドリーム	プライム	1,712.0	2225.8	1.8	26.45	-
5253	カバー	グロース	2,186.0	1435.1	9.1	32.80	86.82
6036	KeePer技研	プライム	3,330.0	941.8	-0.2	30.56	175.90
6547	グリーンズ	スタンダード	2,005.0	278.3	-5.1	62.48	328.50
6736	サン電子	スタンダード	5,730.0	1375.7	-5.1	36.24	-
9250	GRCS	グロース	1,309.0	18.1	8.2	28.72	44.92
9338	INFORICH	グロース	2,550.0	245.3	-12.4	38.92	242.53
9560	プログリット	グロース	1,082.0	137.0	4.5	34.13	62.82

(注) 株価騰落率は4月7日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：参議院選挙で注目の動画配信テーマ

■動画配信による訴求力で少数政党に注目集まる

7月20日の参議院選挙では、与党が過半数割れとなった一方、少数政党の躍進が大きなニュースとなった。その少数政党の議席増のきっかけの1つとなったのが、ユーチューブなどでの動画配信による政策配信だったとみられている。今回の参院選での動画配信による訴求力が、次の国政選挙にとどまらず、ビジネス面でも注目度が高まってきそう。動画配信ビジネスは、ライブなどのエンタテインメントやスポーツ、イベントの集客や告知、企業の販促活動などで利用され、動画専門サイトも複数立ち上がっている。アマチュアが個人で参加できることも特徴だ。地上波テレビ局やブイチューバー事業を展開する企業群も動画配信事業を展開しているが、動画サイトや配信技術を持つ関連銘柄に物色の裾野が広がっていく期待がある。

■主な「動画配信」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/25 株価 (円)	概要
2121	MIXI	プライム	3480	カラオケ・ライブ配信コミュニティアプリ「カラスト」展開
299A	dely	グロース	1897	料理レシピ動画アプリ「クラシル」など展開、好業績持続
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1393	動画配信システム構築とプラットフォーム事業を展開
3661	エムアップホールディングス	プライム	2121	ファンサイト事業でアーティスト動画配信、株価最高値圏
3793	ドリコム	グロース	566	ユーザーが自発的に投稿する動画投稿サービスを提供
3922	PR TIMES	プライム	2839	動画プレスリリース配信サービス「PR TIMES TV」展開
3984	ユーザーローカル	プライム	1848	Ai活用のブイチューバーシステムをサービス化
4308	Jストリーム	グロース	382	企業向けに動画・ライブ配信プラットフォームを提供
4347	ブロードメディア	スタンダード	1843	動画配信に必要な機能をすべて揃えたシステムを提供
4689	LINEヤフー	プライム	561.9	ライブ動画サービス「LINE LIVE」展開
4751	サイバーエージェント	プライム	1573	クラウド型の動画配信システム「ミルビィ」を提供
4816	東映アニメーション	スタンダード	3260	アニメ専門の動画配信「東映アニメオンデマンド」運営
4839	WOWOW	プライム	1411	定額制見放題が中心の動画配信サービス「パラビ」展開
5027	AnyMind Group	グロース	566	生成AIライブコマースプラットフォーム「AnyLive」運営
5244	jig.jp	グロース	265	アマチュアを主体とするライブ配信「ふわっち」展開
6050	イー・ガーディアン	プライム	2210	ライブ配信プラットフォーム「SHOWROOM」運営
6758	ソニーグループ	プライム	3706	ライブストリーミングを中心とした映像配信サービス展開
6879	イマジカグループ	プライム	792	LIVE 配信、映像・動画制作のプロフェッショナル集団
7050	フロンティアインター	グロース	2250	イベント動画制作とニュース配信パッケージ化事業を展開
7832	バンダイナムコホールディング	プライム	4850	動画配信サービス「バンダイチャンネル」を独自展開
9418	U-NEXT HOLDINGS	プライム	2069	エンタメ中心に映像配信サービスでは先駆的な存在
9468	KADOKAWA	プライム	3768	動画販売・配信サービス「カドスト」手掛ける

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

H.U.グループホールディングス〈4544〉プライム

臨床検査薬と検査サービスなど手掛ける、今期営業利益は前期比3.0倍予想

■エスアールエルと富士レビオが経営統合して発足

受託臨床検査のエスアールエルと臨床検査薬事業の富士レビオが05年に経営統合。20年にみらかホールディングスから現社名に社名変更した。社名の「H.U.」は、「Healthcare for You」を表したものの。売上高の63%を占める検査・関連サービス事業は、全国の医療機関から検体を預かり、22年より稼働した世界最大規模の「H.U. Bioness Complex」をはじめとする検査ラボラトリーで各種検査を行う。臨床検査薬事業は売上高の25%で、アルツハイマー病関連など神経疾患（ニューロロジー）領域などの検査試薬を手掛ける。このほか、院内・院外滅菌や医療機器保守点検、福祉用具レンタル卸、在宅医療・介護事業なども行う。

■収益性改善施策が奏功

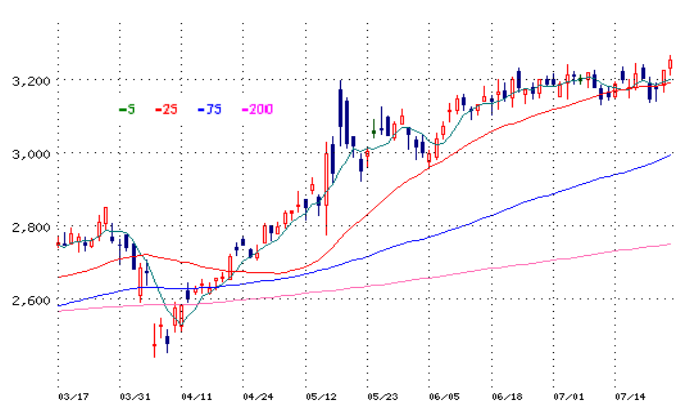
25年3月期売上高は2430.25億円（前期比2.6%増）、営業利益は26.40億円（前期は40.43億円の赤字）。収益性改善施策の効果が徐々に発現した。26年3月期通期売上高は2520.00億円（前期比3.7%増）、営業利益は80.00億円（同3.0倍）予想。新規パートナーへの試薬・原料出荷や、検査・関連サービス事業での収益性改善施策（検査オペレーションの改善）などが寄与すると見ている。

★リスク要因

医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請など。

売買単位	100 株
7/25終値	3251 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4544：日足

高値圏で底堅く推移。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	272,944	22.4%	50,490	47,422	86.3%	29,599	519.55
2023/3連	260,908	-4.4%	23,381	22,010	-53.6%	15,676	275.52
2024/3連	236,950	-9.2%	-4,043	-7,241	-	-7,553	-
2025/3連	243,025	2.6%	2,640	4,742	-	2,761	48.60
2026/3連予	252,000	3.7%	8,000	6,000	26.5%	5,500	96.80

日本株 注目銘柄2

コニカミノルタ〈4902〉プライム

複合機や印刷機が世界で存在感、今期利益は大幅改善予想

■小西六やミノルタの流れを汲む名門企業

写真用フィルム「さくらカラー」の小西六、一眼レフカメラ「αシリーズ」のミノルタの流れを汲む名門企業。現在の売上高は、カラー複合機やITサービスなどの「デジタルワークプレイス」が55%を占め、印刷機などの「プロフェッショナルプリント事業」が25%、計測機器や機能性フィルムなどの「インダストリー事業」が11%、X線画像診断システムやネットワークカメラなどの「画像ソリューション事業」が9%となっている。A3カラー複合機やカラーデジタル印刷機は世界約40カ国でトップクラスのシェア（1位か2位）、光源色計測装置は世界のディスプレイ計測機器でシェア5割以上を占めるなど、各分野とも世界レベルで存在感を示す。

■事業の選択と集中・構造改革進む

25年3月期売上高は1兆1278億円（前期比1.8%増）、営業損益は640億円の赤字（前期は275億円の黒字）。経営改革に伴う減損損失など一過性費用を計上した。26年3月期通期売上高は1兆500億円（前期比6.9%減）、営業損益は480億円の黒字予想。事業の選択と集中、為替影響により減収予想だが、構造改革の効果などにより利益は大幅改善を見込む。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
7/25終値	472.4 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



4902：日足

売りをこなしながらの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	911,426	5.6%	-22,297	-23,617	-	-26,123	-
2023/3連I	1,130,397	24.0%	-95,125	-101,872	-	-103,153	-
2024/3連I	1,107,705	-2.0%	27,543	15,334	-	4,521	9.15
2025/3連I	1,127,882	1.8%	-64,014	-79,156	-	-47,484	-
2026/3連I予	1,050,000	-6.9%	48,000	-	-	24,000	48.58

日本株 注目銘柄3

朝日インテック〈7747〉プライム

カテーテル治療機器が主力、一貫生産体制を強みとし世界で高シェア

■主力製品のガイドワイヤーは世界シェア50%超

ステンレスワイヤーを手掛ける。手首や足の付け根から細い管を挿入し、狭くなった血管を広げるカテーテル治療に用いるガイドワイヤー、貫通カテーテル、ガイディングカテーテルなどの医療機器が主力。同社は1976年に医療機器に進出したが、それまでは極細ステンレスロープを製造する町工場。ここで培った技術力が活かされ、素材から製品に至るすべてを賄うことができる一貫生産が可能となり、現在、同社の強みとなっている。主力製品であるガイドワイヤーは、110を超える国と地域に展開し、日本、欧州、中国、米国でトップシェア。世界でも50%を超えるシェアを獲得している。

■25年6月期営業利益は30.4%増予想

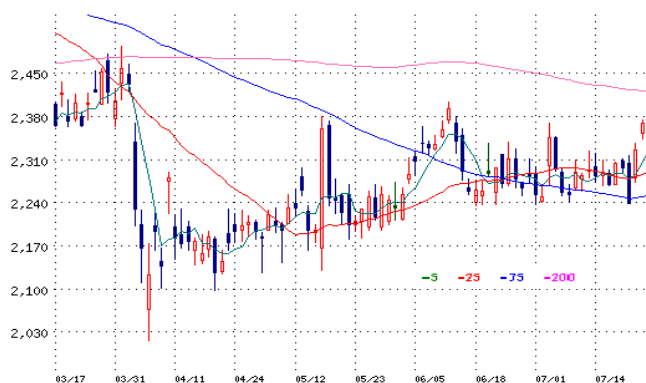
25年6月期第3四半期売上高は918.15億円（前年同期比13.7%増）、営業利益は257.15億円（同30.8%増）。全地域で市場シェアが継続的に拡大。主力の循環器系領域の伸長に加え、非循環器領域でも高く評価され、好調に推移している。25年6月期通期売上高は1191.60億円（前期比10.8%増）、営業利益は288.59億円（同30.4%増）予想。収益積み上げは順調のようだ。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
7/25終値	2400.5 円
業種	精密機器

■テクニカル分析



7747：日足

保合い上放れの動きか。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	61,507	8.8%	12,795	13,196	7.2%	9,984	38.25
2022/6連	77,748	26.4%	15,239	16,326	23.7%	10,857	40.01
2023/6連	90,101	15.9%	18,030	17,635	8.0%	13,106	48.25
2024/6連	107,547	19.4%	22,135	21,968	24.6%	15,808	58.20
2025/6連予	119,160	10.8%	28,859	28,987	32.0%	11,314	41.66

日本株 注目銘柄4

フジシールインターナショナル〈7864〉プライム

シュリンクラベルのグローバルニッチトップ、PBR1.5倍以上を目指す

■今期も増収増益を見込む

軟包装・ラベルを主力としたパッケージングソリューションのリーディングカンパニー。海外売上比率は約51%。「シュリンクラベル」は国内外で極めて高い製品シェアを有する。25年3月期売上高は前期比8.0%増、営業利益は同41.6%増と過去最高を更新した。主に既存事業の伸長に加えて、海外子会社の円安による為替影響もあったほか、全地域で増収増益と収益性の改善も寄与した。26年3月期も増収増益を見込む。既存4事業の着実な強化、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大などに取り組むことで、持続的な企業価値の向上に努める。

■収益性と還元性を両立するグローバルニッチトップ

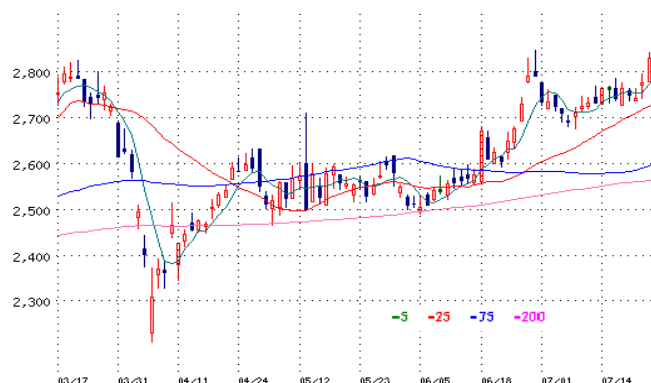
株価は4月の急落以降、上昇基調で推移している。連結配当性向の目標は30%。加えて、直近のROEは8.8%と改善しており、中期経営計画において掲げる「ROE10%以上」の目標水準に近づいている。30年度までに、売上高3500億円以上、営業利益率2桁%、PBR1.5倍以上を目指す収益性と還元性を両立するグローバルニッチトップとして注目したい。

★リスク要因

為替、原料コスト高など。

売買単位	100 株
7/25終値	2819 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7864：日足

25日線・75日線ともに上向きに転じる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	170,321	4.1%	10,572	10,600	-12.4%	6,117	111.70
2023/3連	184,035	8.1%	8,194	8,426	-20.5%	6,869	125.43
2024/3連	196,624	6.8%	13,309	14,732	74.8%	10,277	187.77
2025/3連	212,345	8.0%	18,844	18,323	24.4%	12,199	224.93
2026/3連予	216,000	1.7%	19,400	19,700	7.5%	17,300	322.49

日本株 注目銘柄5

内田洋行〈8057〉プライム

今期業績は上方修正、中計は利益面で前倒し達成見込み

■26年度はGIGAスクール端末更新需要本格化

オフィス家具における国内大手であり、学校向け備品や教育システムに強みを持つ。25年7月期第3四半期売上高は2342.88億円（前年同期比16.6%増）、営業利益は117.94億円（同25.9%増）と2桁増収増益で着地した。公共分野において、自治体システム標準化対応やGIGAスクール構想による一人一台端末整備の更新事業で25年度先行納入が始まった。通期売上高は前期比17.7%増、営業利益は同26.3%増と、売上高・営業利益ともに過去最高を更新する見込み。教育ICTや自治体ネットワーク構築の需要は高水準で推移している。

■利益面は中計前倒し達成

株価は年初来高値を更新しており、25日移動平均線に沿って推移している。第17次中計では、27年7月期の売上高は3400億円、営業利益115億円超を達成目標として掲げているが、営業利益は今期に達成する想定。同社はグループ全体で、最適な組み合わせのためにシステムの共通化・データの見える化・相互人的交流の増大と、SEのノウハウ・スキルを共有している。

★リスク要因

社内投資に対する効果発現の遅れなど。

売買単位	100	株
7/25終値	10220	円
業種	卸売	

■テクニカル分析



8057：日足

25日線に沿って上昇基調継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/7連	291,035	45%	10,363	11,018	40.6%	6,160	628.69
2022/7連	221,856	-23.8%	7,890	7,843	-28.8%	4,477	455.87
2023/7連	246,549	11.1%	8,436	9,161	16.8%	6,366	647.35
2024/7連	277,940	12.7%	9,345	10,135	10.6%	6,996	710.86
2025/7連予	327,000	17.7%	11,800	12,700	25.3%	8,600	872.92

高鳴る愛国心「米中AGI覇権戦争」激化

米中覇権戦争「AI大統領」国家戦略「勝利の方程式」

「邪悪な心を持った人の集まった国で造られたAGI（汎用人工知能）は邪悪なものになる」－、「AGIを作る国の心と文化がAGIシンギュラリティ（技術的特異点）を導く」－。「AI大統領」の面目躍如とばかりにトランプ政権は米国AI技術優位を高めるべく国家戦略「AIアクションプラン（行動計画）」を発表、米中「AGI覇権戦争」勝利へ布石を打ったようだ。

希求されるシリコンバレー愛国心と国家忠誠心

「恐らく最も重要なことは、AI競争に勝つにはシリコンバレーにおける新たな愛国心と国家忠誠の精神が必要になるということだ（“Perhaps most importantly, winning the AI race will demand a new spirit of patriotism and national loyalty in Silicon Valley,”）」－、「米国のテクノロジー企業は米国に全力を尽くす必要がある。我々があなた方に米国を第一に考えてほしいのです。あなた方はそうしなければならない、それこそ我々が求める全てだ（Trump said. “We need US technology companies to be all in for America. We want you to put America first. You have to do it, that’s all we ask.”）」（英FT紙7月24日電子版『A good day for AI, a rough one for Musk（AIには良い日だがマスクには厳しい日）』）－。

トランプ米大統領はワシントンで7月23日開かれた人工知能（AI）イベントに登壇し、AIモデルは「米国の価値観」を反映すべきと訴えた。その上で、「この国は輝かしい発明を手掛けてきた。今度はAIだ」と強調、電球や電話、半導体、テレビ、コンピューター等の過去の発明品を挙げた上で「AIを新たなレベルに引き上げる」と強調、AI競争力強化に向けた包括的戦略を発表した。

米国AIの技術優位を高めるための国家戦略「AIアクションプラン（行動計画）」90超の項目にわたり、規制緩和によって米国内での技術革新とデータセンター等のインフラ整備を促すべくAI開発や運用に使うデータセンター建設手続きの迅速化やAI技術の海外輸出促進、政府調達AIモデルへの思想的制限-等3つの大統領令に署名した。

そもそも「AIアクションプラン」は、「軍民融合」でAI

開発を進める中国を念頭に置いたもので、規制緩和で企業のAI技術開発とインフラ投資を後押し、同盟国に先端技術売り込み世界で技術覇権を握る等、中国への先端技術の輸出制限を強める一方で、友好国へのAI技術提供で勢力を広げる狙いがある。

中国では低コストで高性能なDeepSeek（ディープシーク）に続きアリババ集団や百度（バイドゥ）などテック企業がオープンAI等の米国製先端AIを特定性能で凌ぐ等、AI技術力で米国に肉薄しつつある。何より、習近平共産党政府は2030年にAI技術で世界トップとなる国家戦略を掲げ、量子コンピューターと共に重点投資を続け、大学と共にロケットやミサイル、無人兵器、画像監視・分析システム、サイバー戦など「軍民融合」への応用研究を活発化させている。

このため米国防総省はAI軍事転用路線を明確化し、緊急時のAIインフラ利用権限も付与する等、「トランプ政権は米中AI覇権戦争で勝利すべくAIを軍事、産業、言論を左右する重要な技術と位置づけ、国家による支援と規制緩和へと舵を切った」（ある国際金融筋）という。

トランプ大統領は先のイベントで、「政権として国内データセンター建設を後押し、必要な土地認可や電力融通で支援、アマゾン・ドット・コムやグーグル、マイクロソフトは今年だけで320億ドル（約4.7兆円）以上を投資している」と経済効果を訴えた。

もちろん、AIの開発にはAIモデル、半導体、データセンターといったソフト・ハード両面のインフラと技術が必要不可欠であり、金融機関とも連携し開発支援のように第3国への技術移転を進め経済安全保障で影響力を強化する。

Market Outlook

既に、トランプ大統領の中東歴訪でアラブ首長国連邦がAI開発で米国の半導体やクラウドへの移行を進め、導入していたファーウェイの設備からの脱却が投資条件となる等、米中AI技術のデカップリング（分断）が進みつつある。

米中「覇権戦争」最大のハレーション「AGI」

あるワシントン情報筋によれば、「海外にいた中国人の技術者を大量に帰国させる等、中国共産党は国家プロジェクトとして膨大な資金を投じてAGIの開発を進めている」という。

AGIは人間が実現可能なあらゆる知的作業を理解・学習・実行することができる汎用人工知能であり、やがて人間の知能を超え、全く新しい社会が生まれると言われている。

ワシントンが中国を脅威として感じているのがこのAGI分野であり、これが「軍民融合」に利用されると認知戦、情報戦、ロボット戦争となって戦争の風景をガラリと変えてしまう。

事実、中国はこの10年間、「国家プロジェクト」としてAGI技術の開発に膨大な資金を投入し、最近では中国のAGI技術開発が急速に進化し米国より進んでいる可能性が懸念される。そこで重要視されるのが、AGI開発における倫理コードのベンチマークであり、日本のトヨタの生産哲学がよく言及される。

「トヨタの現場には魂がある、職人が機械に語りかける姿を見て、これはAGI開発の本質に近いと思った。トヨタ

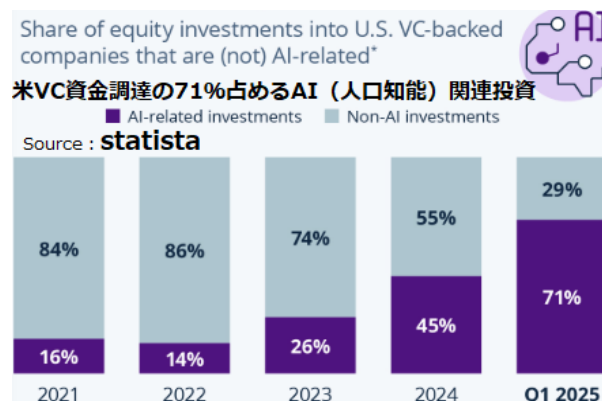
のカイゼン文化やムダを見抜く直感力、それは単なる効率化ではない」（イーロン・マスク氏）ー。

何より、AGIは人間の感情が分からず、AGIがもたらす効率化は人間の命を救う可能性があるが、人間の無意識に大切にしてきた揺らぎや例外を切り捨てる懸念がある。つまり、今日のAGI開発には「人間の魂」が宿っていない、人間として有るために必要なもの、つまり他者の痛みに寄り添うこと、直感、沈黙の中に宿る迷いや探求心ともいえる問い続ける心がAGIにはないというのだ。

ただ、その問題に対するヒントが存在する国がある、それが日本だとイーロン・マスクはいうが、既にマスク氏はトランプ政権から疎んじられる存在となった。「スターゲート」構想などトランプ政権のAGIプロジェクトはソフトバンク孫正義とオープンAIアルトマン連合が主導している。

問題は、Google検索と同じく、AGIはその国のクラウドに存在する全てのデータを投入して創られるが、「邪悪な心を持った人の集まった国で造られたAGIは邪悪なものになる」とされ、AGIを作る国の心と文化が「AGIシンギュラリティ」に乗り移るというのだ。

米中AGIシンギュラリティ開発競争は今や軍事から米中「頭脳戦争」にシフトしようとしており、トランプ大統領が前出の演説で「最低、米国が中国より早くAGIを完成させなければならない」と主張するのも理に適う。

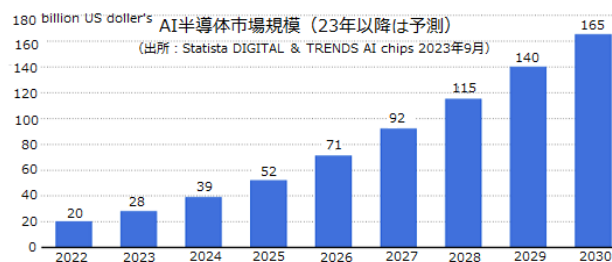


Market Outlook

もっとも、難題は中国が先端技術のAGIや半導体、ロボット、兵器、EV電池、太陽光発電装置などに使われる「レアアース」の世界の生産量の70%を産出、放射能物質などを除去した「精錬されたレアアース」では世界の90%を産出しているという事実である。

米国がウクライナ戦争の停戦をアレンジする見返りとしてウクライナ国内のレアアースを獲得する為の契約書を取りまとめたのはレアアース欲しさであり、米中関税交渉の電撃合意に日米レアアース共同開発が盛り込まれたのも米中AGI覇権戦争の激化に備えた経済安全保障に他ならない。むしろ、トランプ政権がグリーンランド買収を声高に主

張するのも膨大なレアアースが埋蔵されているからであり、米国は第2次世界大戦中、グリーンランドに軍事基地を建設していた経緯がある。日米関税交渉の電撃合意により中国とも「合意ドミノ」期待が高まり関税引き下げへの楽観論が漂いつつあるが、「米中冷戦」はAGI覇権戦争の激化となって世界経済のデカップリング（分断）を促そうとしている。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月29日	火		月例経済報告(7月)		
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(6月)		
		21:30	米・卸売在庫(6月)		-0.3%
		22:00	米・S&P/コアロジックGS20都市住宅価格指数(5月)		3.42%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(5月)		-0.4%
		23:00	米・消費者信頼感指数(7月)	95.9	93.0
		23:00	米・JOLT求人数件数(6月)	735.0万件	776.9万件
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(30日まで)		
7月30日	水		日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		10:30	豪・消費者物価指数(6月)	2.1%	2.1%
		17:00	独・GDP速報値(4-6月)		-0.2%
		18:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(4-6月)		1.5%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)		-14.7
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(7月)		94
		20:00	ブ・FGVインフレ率IGPM(7月)		-1.67%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(7月)	8.0万人	-3.3万人
		21:30	米・GDP速報値(4-6月)	2.5%	-0.5%
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.75%	2.75%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(6月)	0%	1.8%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	4.50%	4.50%
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	15.00%	15.00%
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
7月31日	木	08:50	鉱工業生産指数(6月)	-0.7%	-0.1%
		08:50	小売売上高(6月)	0.8%	-0.6%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(6月)		0.6%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	住宅着工件数(6月)	-14.8%	-34.4%
		14:00	消費者態度指数(7月)	35.0	34.5
		15:30	植田日銀総裁が会見		
		17:00	日銀国債買い入れ日程(8月)		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.50%	0.50%
		10:30	中・製造業PMI(7月)		49.7
		10:30	中・非製造業PMI(7月)		50.5
		10:30	中・総合PMI(7月)		50.7
		10:30	豪・小売売上高(6月)	0.3%	0.2%
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(7月)		6.3%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(6月)		6.3%
		19:30	印・財政赤字(6月)		1320億ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(6月)		-337億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(6月)		62.0%
		21:00	ブ・全国失業率(6月)		6.2%
		21:00	南ア・貿易収支(5月)		217億ランド
		21:00	独・消費者物価指数(7月)	2.0%	2.0%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.7万件
		21:30	米・雇用コスト指数(4-6月)	0.8%	0.9%
		21:30	米・個人所得(6月)	0.2%	-0.4%
		21:30	米・個人消費支出(6月)	0.4%	-0.1%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(6月)	2.7%	2.7%
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	7.00%	7.25%
		22:45	米・MNIシゴ購買部協会景気指数(7月)		40.4
			印・銀行貸出残高(6月)		9.0%
8月1日	金	08:30	失業率(6月)	2.5%	2.5%
		08:30	有効求人倍率(6月)	1.25倍	1.24倍
		09:30	製造業PMI(7月)		48.8
		10:45	中・財新製造業PMI(7月)		50.4
		14:00	印・製造業PMI確定値(7月)		59.2
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(7月)		49.8
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(7月)		2.3%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.31%
		21:00	ブ・鉱工業生産(6月)		3.3%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(7月)	10.1万人	14.7万人
		21:30	米・失業率(7月)	4.2%	4.1%
		21:30	米・平均時給(7月)	3.8%	3.7%
		23:00	米・建設支出(6月)	0.1%	-0.3%
		23:00	米・ISM製造業景況指数(7月)	49.8	49.0
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(7月)		61.8
			印・外貨準備高(先週)		
			米・自動車販売(7月、2日までに)	1550万台	1534万台
8月4日	月		米・トランプ政権が貿易相手国に対し上乗せ関税を発動		
		23:00	米・製造業新規受注(6月)		8.2%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会